

J R 四 国 労 組 ニ ュ ー ス

2025年4月1日（No.24） 発行責任者／大谷 清 編集責任者／和田 庄平

中期経営計画2025の集大成となる一年！

J R 四 国 労 組 の 強 固 な 「団 結**」 の も と
組 合 員 と 家 族 の 幸 せ 実 現 に 向 け た 環 境 を 「**創 造**」 し、
一 丸 と な っ て 力 強 い 運 動 を 「**実 践**」 し て い こ う ！！**

2025年度は中期経営計画2025の最終年度であり、計画達成に向けて労使一丸となり取り組まなければなりません。2024年度においても黒字決算を見込んでおり、しっかりと弾みをつけることのできる経営環境にもあります。しかしながら、その計画達成に何よりも重要な「人財」について、確保・定着が最大の経営課題といえるような状況であることに変わりなく、引き続き「人への投資」を通じた課題解決を図っていく必要があります。とりわけ「ユニオンビジョン2023」で掲げた「ありたい姿」の実現に向けて、さらなる取り組みを展開していく所存ですが、より一層多様化するニーズを包摂していくことが求められています。2025春闘で勝ち取った賃金改善の勢いを一層加速させつつ、誰もが働きがいを実感できる環境づくりに挑戦しなくてはなりません。

以上の認識のもと、J R 四 国 労 組 は、J R 四 国 及 び ジ ェ イ ア ー ル 四 国 バ ス の 責 任 組 合 と し て 雇 用 と 生 活 を 守 る こ と を 念 頭 に、「安全・安定・安心輸送の確立」「組織の充実・強化」「労働条件の改善」に取り組む決意です。そして、そのためにも、J R 四 国 グ ル ー プ 2 0 2 5 年 度 事 業 計 画 の 営業収益560億円、鉄道運輸収入230億円を確保すべく、グループ一体となった営業施策の推進に貢献するとともに、「四国再発見増収キャンペーン」「利用促進キャンペーン」の積極的な参加に向け、全組合員が一丸となって取り組むことを要請します。

2025年4月1日

四国旅客鉄道労働組合

